



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電通株式会社

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4114

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,891	1.4	307	14.3	359	17.0	223	20.4
26年3月期第3四半期	16,655	15.0	268	217.8	307	137.9	185	152.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 305百万円 (1.8%) 26年3月期第3四半期 299百万円 (178.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.22	—
26年3月期第3四半期	15.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	16,051		9,569		58.7	
26年3月期	17,271		9,587		54.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,426百万円 26年3月期 9,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	8.2	780	8.9	830	9.4	530	4.8	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,428,000 株	26年3月期	13,428,000 株
27年3月期3Q	1,875,511 株	26年3月期	1,740,039 株
27年3月期3Q	11,631,394 株	26年3月期3Q	11,954,639 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
四半期連結受注高及び売上高の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策等の効果により企業収益の回復や雇用環境の改善がみられましたが、消費税率引き上げによる影響や急激な円安による原材料価格上昇等から個人消費が弱含み、景況感の判断から消費増税が延期される等、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し、多様化するお客様ニーズへの対応とグループ経営の強化を図り、業容の拡大に継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は189億13百万円（前年同期比7.7%増）、売上高は168億91百万円（前年同期比1.4%増）となり、損益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益3億7百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は3億59百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は2億23百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

#### （通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事の受注獲得に注力したものの、受注高は113億34百万円（前年同期比1.7%減）と減少し、売上高は104億21百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### （ICTソリューション事業）

サーバー等ネットワーク関連やITシステム開発等の受注活動を積極的に展開した結果、受注高は75億79百万円（前年同期比25.7%増）、売上高は64億70百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は160億51百万円で前連結会計年度末比12億20百万円の減少となりました。これは流動資産においては107億86百万円と、前連結会計年度末比12億96百万円減少し、固定資産が52億65百万円と、前連結会計年度末比75百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比32億64百万円減少したこと等であります。

負債の部は64億81百万円で、前連結会計年度末比12億2百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億98百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比95百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比12億10百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比1億18百万円増加したこと等であります。

純資産は95億69百万円で前連結会計年度末比17百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比49百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から58.7%に増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成26年5月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ニックスサービス株式会社は重要性が乏しくなったことに伴い、連結の範囲から除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が119,049千円増加し、利益剰余金が76,787千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,889	2,291,844
受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	4,826,694
有価証券	500,648	1,750,778
未成工事支出金	843,945	1,596,380
商品	60,782	81,111
材料貯蔵品	3,608	7,357
その他	278,625	233,841
貸倒引当金	△2,997	△1,718
流動資産合計	12,082,614	10,786,290
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	892,593	839,389
有形固定資産合計	2,939,749	2,886,544
無形固定資産		
のれん	64,936	54,446
その他	403,962	313,982
無形固定資産合計	468,899	368,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,243	1,561,167
その他	368,407	472,549
貸倒引当金	△22,957	△23,398
投資その他の資産合計	1,780,694	2,010,318
固定資産合計	5,189,343	5,265,292
資産合計	17,271,957	16,051,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,800,855	2,589,959
短期借入金	1,550,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	226,870	12,900
未成工事受入金	196,969	453,766
賞与引当金	192,752	54,404
工事損失引当金	5,577	-
その他	440,078	493,340
流動負債合計	6,429,099	5,130,369
固定負債		
長期借入金	48,672	36,675
退職給付に係る負債	789,112	907,717
その他	417,919	407,059
固定負債合計	1,255,703	1,351,451
負債合計	7,684,803	6,481,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,992
利益剰余金	6,676,388	6,626,906
自己株式	△523,090	△572,693
株主資本合計	9,076,145	8,977,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,415	465,995
土地再評価差額金	△30,665	△30,665
退職給付に係る調整累計額	19,948	14,427
その他の包括利益累計額合計	401,698	449,757
少数株主持分	109,310	142,868
純資産合計	9,587,154	9,569,762
負債純資産合計	17,271,957	16,051,582

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,655,060	16,891,852
売上原価	14,558,730	14,806,363
売上総利益	2,096,330	2,085,488
販売費及び一般管理費	1,827,685	1,778,342
営業利益	268,645	307,146
営業外収益		
受取利息	1,826	1,211
受取配当金	32,692	37,818
その他	26,866	25,462
営業外収益合計	61,384	64,492
営業外費用		
支払利息	12,320	11,642
その他	10,586	766
営業外費用合計	22,907	12,408
経常利益	307,123	359,230
税金等調整前四半期純利益	307,123	359,230
法人税、住民税及び事業税	94,170	48,943
法人税等調整額	24,464	56,399
法人税等合計	118,635	105,342
少数株主損益調整前四半期純利益	188,487	253,888
少数株主利益	2,798	30,310
四半期純利益	185,688	223,577



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,487	253,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,327	56,826
退職給付に係る調整額	-	△5,520
その他の包括利益合計	111,327	51,306
四半期包括利益	299,815	305,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,718	271,636
少数株主に係る四半期包括利益	3,096	33,557

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,744,970	5,910,090	16,655,060	—	16,655,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,194	11,592	14,787	△14,787	—
計	10,748,164	5,921,683	16,669,848	△14,787	16,655,060
セグメント利益	681,627	235,561	917,189	△648,543	268,645

(注) 1 セグメント利益の調整額△648,543千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「I C Tソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びN N C株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,500千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,421,383	6,470,468	16,891,852	—	16,891,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,505	7,989	14,494	△14,494	—
計	10,427,888	6,478,457	16,906,346	△14,494	16,891,852
セグメント利益	734,092	197,659	931,752	△624,605	307,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△624,605千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 四半期連結受注高及び売上高の状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間			
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	11,528	65.7%	11,334	59.9%	△193	△1.7%
	ICTソリューション事業	6,030	34.3%	7,579	40.1%	1,549	25.7%
	合 計	17,558	100%	18,913	100%	1,355	7.7%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	10,744	64.5%	10,421	61.7%	△323	△3.0%
	ICTソリューション事業	5,910	35.5%	6,470	38.3%	560	9.5%
	合 計	16,655	100%	16,891	100%	236	1.4%